



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東大

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(氏名) 尾崎 敦史
(氏名) 那須 元彰
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	28,175	△3.4	5,282	△20.9	5,373	△20.1	3,518	△27.7
21年12月期	29,172	△9.2	6,674	△8.0	6,728	△8.8	4,865	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	68.45	—	9.3	11.9	18.7
21年12月期	94.62	—	14.2	16.3	22.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	46,862	39,359	84.0	765.71
21年12月期	43,350	36,356	83.9	707.17

(参考) 自己資本 22年12月期 39,359百万円 21年12月期 36,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,713	△5,171	△516	24,573
21年12月期	9,459	△907	△519	23,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	10.6	1.5
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	14.6	1.4
23年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,210	△10.2	1,810	△32.0	1,840	△31.2	980	△46.0	19.06
通期	25,500	△9.5	3,600	△31.8	3,700	△31.1	1,900	△46.0	36.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 51,717,215株 21年12月期 51,717,215株

② 期末自己株式数 22年12月期 314,848株 21年12月期 306,658株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	24,115	4.1	2,996	18.4	3,123	16.3	1,065	△3.1
21年12月期	23,156	△7.0	2,530	9.0	2,685	2.0	1,099	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	20.72	—
21年12月期	21.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年12月期	47,599		40,127		84.3	780.66		
21年12月期	46,533		39,577		85.1	769.84		

(参考)自己資本 22年12月期 40,127百万円 21年12月期 39,577百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,360	△0.0	1,360	△0.6	1,400	△0.6	470	△36.5	9.14
通期	24,120	0.0	2,990	△0.2	3,120	△0.1	1,060	△0.5	20.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種の経済対策の効果などを背景に、一部に景気持ち直しの兆しがみられるものの、円高の進行、デフレの長期化、また、失業率の高止まりにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、昨年末に自社製品として発表した、省エネ・省スペースで使い易さを追求した業務用食器洗浄機やコールドテーブルでは業界初となるインバータ化したノンピラータイプ4機種を投入するなど積極的な市場展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高28,175百万円（前期比3.4%減）、営業利益5,282百万円（前期比20.9%減）、経常利益5,373百万円（前期比20.1%減）、当期純利益3,518百万円（前期比27.7%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高24,115百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,996百万円（前期比18.4%増）、経常利益3,123百万円（前期比16.3%増）、当期純利益1,065百万円（前期比3.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、景気を持ち直しが期待されるものの、長期化する円高・株安、慢性的なデフレ経済や雇用情勢の悪化懸念など、予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいる所存であります。

また、省エネ・低騒音を実現したインバータ制御の対面ショーケースをはじめ、メディカル分野では、試薬などの保存に適した業界初のインバータ搭載薬用ショーケースを新たに市場に投入し、競争優位性を高めてまいります。

現時点における平成23年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	25,500百万円（前期比 9.5%減）
	営業利益	3,600百万円（前期比 31.8%減）
	経常利益	3,700百万円（前期比 31.1%減）
	当期純利益	1,900百万円（前期比 46.0%減）
2. 個別業績見通し	売上高	24,120百万円（前期比 0.02%増）
	営業利益	2,990百万円（前期比 0.2%減）
	経常利益	3,120百万円（前期比 0.1%減）
	当期純利益	1,060百万円（前期比 0.5%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3,512百万円増加し46,862百万円、負債は509百万円増加し7,503百万円となりました。その結果、純資産は、3,003百万円増加し39,359百万円（自己資本比率84.0%）となりました。

総資産の主な変動は、現金及び預金の増加4,524百万円、リース投資資産の減少1,174百万円等による流動資産の増加2,911百万円、長期預金の増加1,500百万円、繰延税金資産の減少376百万円、建物及び構築物の減少260百万円、機械装置及び運搬具の減少215百万円等による固定資産の増加600百万円であります。

負債の主な変動は、支払手形及び買掛金の増加372百万円、未払金の増加94百万円等による流動負債の増加465百万円、役員退職慰労引当金の増加36百万円等による固定負債の増加43百万円であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、24,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、6,713百万円（前連結会計年度は9,459百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,277百万円、リース投資資産の減少1,174百万円、売上債権の減少684百万円、減価償却費575百万円等が法人税等の支払額1,451百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は5,171百万円（前連結会計年度は907百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11,500百万円、有形固定資産の取得による支出226百万円が定期預金の払戻による収入6,500百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、516百万円（前連結会計年度は519百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額513百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率（%）	81.7	83.9	84.0
時価ベースの自己資本比率（%）	40.4	51.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1,211.7	—

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成20年12月期及び平成22年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきました。これにより、中間配当(1株につき5円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります。当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

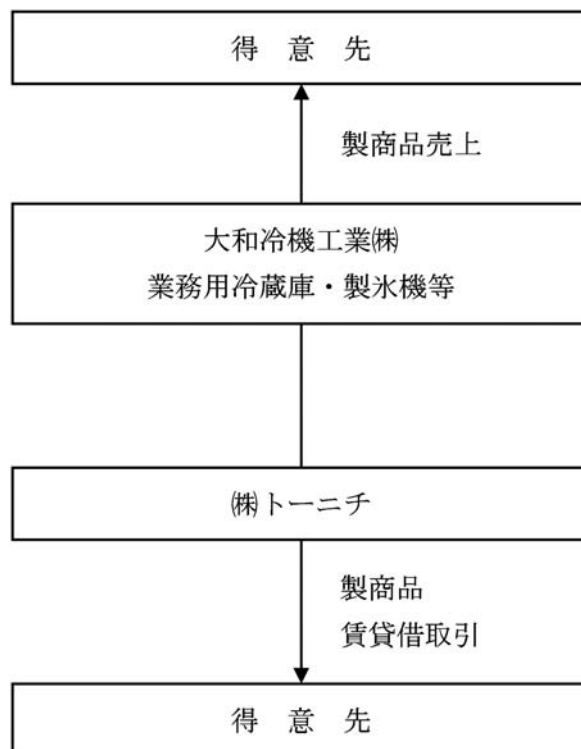
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、並びに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,548,627	30,073,338
受取手形及び売掛金	3,057,047	2,498,050
リース投資資産	※2 1,759,155	※2 584,813
商品及び製品	885,173	884,400
仕掛品	217,426	222,614
原材料及び貯蔵品	241,435	266,062
点検修理用部品	248,688	231,543
繰延税金資産	225,856	226,374
その他	535,745	610,152
貸倒引当金	△56,057	△22,257
流動資産合計	32,663,096	35,575,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,722,631	3,462,554
機械装置及び運搬具(純額)	756,968	541,450
土地	3,473,528	3,633,442
その他(純額)	199,643	138,577
有形固定資産合計	※1 8,152,772	※1 7,776,025
無形固定資産		
投資その他の資産	102,748	76,813
投資有価証券	87,329	78,007
繰延税金資産	1,464,704	1,087,974
その他	1,111,300	2,379,669
貸倒引当金	△231,780	△110,667
投資その他の資産合計	2,431,553	3,434,984
固定資産合計	10,687,073	11,287,824
資産合計	43,350,170	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,173	2,348,038
未払金	503,882	597,991
未払法人税等	874,813	791,671
賞与引当金	117,912	127,325
役員賞与引当金	15,100	19,600
製品保証引当金	121,053	119,960
その他	1,344,493	1,413,316
流動負債合計	4,952,427	5,417,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,072,520	1,089,796
役員退職慰労引当金	943,623	980,163
その他	25,479	15,571
固定負債合計	2,041,623	2,085,530
負債合計	6,994,051	7,503,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	16,751,238	19,755,772
自己株式	△173,907	△177,342
株主資本合計	36,352,250	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,868	6,134
評価・換算差額等合計	3,868	6,134
純資産合計	36,356,119	39,359,483
負債純資産合計	43,350,170	46,862,917

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,172,008	28,175,130
売上原価	11,941,572	12,004,006
売上総利益	17,230,436	16,171,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,556,239	※1, ※2 10,888,659
営業利益	6,674,197	5,282,464
営業外収益		
受取利息	32,832	39,553
受取配当金	1,784	1,856
不動産賃貸料	25,999	26,254
スクラップ売却益	48,742	89,907
受取補償金	46,279	31,598
その他	45,053	43,198
営業外収益合計	200,690	232,369
営業外費用		
スクラップ処分費	69,626	67,321
賃借契約解約損	—	32,330
支払補償費	24,461	—
その他	52,481	41,757
営業外費用合計	146,568	141,409
経常利益	6,728,318	5,373,424
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 827
貸倒引当金戻入額	1,016	527
特別利益合計	1,016	1,354
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,634	※4 78,353
固定資産売却損	※5 2,276	※5 5,503
投資有価証券評価損	—	13,170
貸倒引当金繰入額	2,990	—
特別損失合計	7,900	97,027
税金等調整前当期純利益	6,721,434	5,277,751
法人税、住民税及び事業税	1,281,574	1,384,467
法人税等調整額	574,665	374,663
法人税等合計	1,856,240	1,759,130
当期純利益	4,865,194	3,518,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
前期末残高	12,400,235	16,751,238
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
当期変動額合計	4,351,003	3,004,533
当期末残高	16,751,238	19,755,772
自己株式		
前期末残高	△168,868	△173,907
当期変動額		
自己株式の取得	△5,039	△3,434
当期変動額合計	△5,039	△3,434
当期末残高	△173,907	△177,342
株主資本合計		
前期末残高	32,006,286	36,352,250
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
自己株式の取得	△5,039	△3,434
当期変動額合計	4,345,963	3,001,098
当期末残高	36,352,250	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,962	3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	2,265
当期変動額合計	1,906	2,265
当期末残高	3,868	6,134
純資産合計		
前期末残高	32,008,249	36,356,119
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	4,865,194	3,518,620
自己株式の取得	△5,039	△3,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,906	2,265
当期変動額合計	4,347,870	3,003,364
当期末残高	36,356,119	39,359,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,721,434	5,277,751
減価償却費	704,224	575,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,964	△154,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,505	9,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	4,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,332	△1,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,541	17,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,860	36,540
受取利息及び受取配当金	△34,616	△41,410
支払利息	7,806	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,170
固定資産売却損益 (△は益)	2,276	4,676
固定資産除却損	2,634	78,353
売上債権の増減額 (△は増加)	984,370	684,433
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,700,843	1,174,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,126	△11,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581,111	372,864
その他	△141,308	90,531
小計	10,050,010	8,130,159
利息及び配当金の受取額	40,132	32,261
利息の支払額	△7,806	—
法人税等の支払額	△746,446	△1,451,802
法人税等の還付額	123,774	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459,663	6,713,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,396,303	△226,715
有形固定資産の売却による収入	1,493	7,740
無形固定資産の取得による支出	△19,381	△9,450
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1
その他	6,739	56,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,452	△5,171,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	—
自己株式の取得による支出	△5,039	△3,434
配当金の支払額	△514,248	△513,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,288	△516,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,032,923	1,024,710
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704	23,548,627
現金及び現金同等物の期末残高	23,548,627	24,573,338

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 …個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 点検修理用部品 …原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品 …同左 製品・原材料・仕掛品 …同左 点検修理用部品 …同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～11年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～11年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結貸借対照表関係	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」は、それぞれ1,317,391千円、250,015千円、358,202千円、242,901千円であります。</p>	<p>—————</p>
連結損益計算書関係	<ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当連結会計年度12,503千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当連結会計年度8,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」は8,732千円であります。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度△11,495千円)と「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度18,694千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めることといたしました。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円
※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。	※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 47,085千円 運賃・倉庫料 1,038,317千円 製品保証費 92,540千円 製品保証引当金繰入額 121,053千円 報酬・給与手当 5,282,066千円 福利厚生費 756,244千円 賞与引当金繰入額 94,665千円 役員賞与引当金繰入額 15,100千円 退職給付費用 164,404千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,204千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 46,908千円 運賃・倉庫料 1,112,460千円 製品保証費 101,347千円 製品保証引当金繰入額 119,960千円 報酬・給与手当 5,468,371千円 福利厚生費 840,731千円 賞与引当金繰入額 105,461千円 役員賞与引当金繰入額 19,600千円 退職給付費用 136,021千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,540千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,630千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 985千円 機械装置及び運搬具 38千円 工具、器具及び備品 1,609千円 計 2,634千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,260千円 機械装置及び運搬具 85千円 工具、器具及び備品 883千円 廃棄費用 21,124千円 計 78,353千円
※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 計 2,276千円	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度 末株式数	51,717,215株	292,797株	前連結会計年度 末株式数	51,717,215株	306,658株
当連結会計年度 増加株式数	—	13,861株	当連結会計年度 増加株式数	—	8,190株
当連結会計年度 減少株式数	—	—	当連結会計年度 減少株式数	—	—
当連結会計年度 末株式数	51,717,215株	306,658株	当連結会計年度 末株式数	51,717,215株	314,848株
(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			①平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,122千円		配当金の総額	257,052千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成20年12月31日		基準日	平成21年12月31日
	効力発生日	平成21年3月30日		効力発生日	平成22年3月31日
②平成21年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			②平成22年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,069千円		配当金の総額	257,034千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成21年6月30日		基準日	平成22年6月30日
	効力発生日	平成21年9月10日		効力発生日	平成22年9月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,052千円		配当金の総額	257,011千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成21年12月31日		基準日	平成22年12月31日
	効力発生日	平成22年3月31日		効力発生日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,548,627千円	現金及び預金勘定 30,073,338千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 2,000,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 5,500,000千円
現金及び現金同等物 23,548,627千円	現金及び現金同等物 24,573,338千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	707円17銭	765円71銭
1株当たり当期純利益金額	94円62銭	68円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	4,865,194	3,518,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,865,194	3,518,620
期中平均株式数(株)	51,415,904	51,406,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,542,560	30,068,595
受取手形	720,053	741,524
売掛金	1,590,625	1,488,175
商品及び製品	885,173	884,400
仕掛品	217,426	222,614
原材料及び貯蔵品	241,435	266,062
点検修理用部品	248,688	231,543
前払費用	94,593	81,416
繰延税金資産	225,856	226,374
未収入金	350,218	387,956
仮払金	787	757
その他	43,650	33,901
貸倒引当金	△6,652	△6,805
流動資産合計	30,154,417	34,626,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,790,892	8,691,367
減価償却累計額	△5,170,636	△5,320,217
建物（純額）	3,620,256	3,371,150
構築物	621,802	621,192
減価償却累計額	△541,762	△551,605
構築物（純額）	80,040	69,586
機械及び装置	4,160,839	4,091,311
減価償却累計額	△3,411,593	△3,554,657
機械及び装置（純額）	749,245	536,654
車両運搬具	55,518	55,518
減価償却累計額	△47,795	△50,722
車両運搬具（純額）	7,723	4,796
工具、器具及び備品	2,531,819	2,536,191
減価償却累計額	△2,332,246	△2,397,738
工具、器具及び備品（純額）	199,573	138,452
土地	3,453,284	3,613,198
建設仮勘定	—	70
有形固定資産合計	8,110,123	7,733,909
無形固定資産		
ソフトウェア	93,813	67,934
電話加入権	8,726	8,726
その他	208	152
無形固定資産合計	102,748	76,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,329	78,007
関係会社株式	125	125
関係会社長期貸付金	6,966,000	3,141,000
破産更生債権等	16,323	14,386
長期前払費用	6,652	4,232
繰延税金資産	871,298	892,929
敷金及び保証金	328,138	241,852
長期預金	500,000	2,000,000
その他	19,298	19,298
貸倒引当金	△628,816	△1,229,515
投資その他の資産合計	8,166,349	5,162,316
固定資産合計	16,379,220	12,973,039
資産合計	46,533,637	47,599,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	780,393	1,056,989
買掛金	1,194,780	1,291,048
未払金	546,153	627,167
未払費用	188,179	197,887
未払法人税等	874,393	791,251
未払消費税等	84,820	127,021
前受金	22,400	19,153
預り金	222,903	235,826
前受収益	742,135	772,667
賞与引当金	117,912	127,325
役員賞与引当金	15,100	19,600
製品保証引当金	121,053	119,960
その他	18,705	5,286
流動負債合計	4,928,930	5,391,185
固定負債		
退職給付引当金	1,072,520	1,089,796
役員退職慰労引当金	943,623	980,163
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	4,000	4,000
固定負債合計	2,026,923	2,080,739
負債合計	6,955,854	7,471,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	5,224,349	5,775,367
利益剰余金合計	19,972,902	20,523,920
自己株式	△173,907	△177,342
株主資本合計	39,573,914	40,121,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,868	6,134
評価・換算差額等合計	3,868	6,134
純資産合計	39,577,783	40,127,631
負債純資産合計	46,533,637	47,599,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,469,819	17,137,188
商品売上高	3,834,786	4,119,662
点検修理売上高	2,851,673	2,859,011
売上高合計	23,156,278	24,115,861
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,311,118	880,994
当期製品製造原価	6,236,595	6,803,212
合計	7,547,714	7,684,207
他勘定振替高	※1 4,775	※1 8,881
製品期末たな卸高	880,994	876,268
製品売上原価	6,661,944	6,799,057
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,272	4,178
当期商品仕入高	2,379,601	2,460,854
合計	2,385,874	2,465,033
商品期末たな卸高	4,178	8,132
商品売上原価	2,381,695	2,456,901
点検修理売上原価	1,054,435	993,731
売上原価合計	10,098,075	10,249,690
売上総利益	13,058,203	13,866,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,085	46,908
運送費及び保管費	1,038,317	1,112,460
製品保証費	92,540	101,347
貸倒引当金繰入額	5,323	9,290
製品保証引当金繰入額	121,053	119,960
報酬及び給料手当	5,282,066	5,468,371
賞与引当金繰入額	94,665	105,461
役員賞与引当金繰入額	15,100	19,600
役員退職慰労引当金繰入額	37,204	36,540
福利厚生費	756,244	840,731
旅費及び通信費	785,705	770,362
消耗品費	147,437	161,364
賃借料	832,982	741,022
車両費	234,691	270,150
減価償却費	246,225	244,907
その他	791,306	821,607
販売費及び一般管理費合計	※6 10,527,948	※6 10,870,086
営業利益	2,530,255	2,996,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 97,261	※5 73,137
有価証券利息	3,872	—
受取配当金	1,784	1,856
不動産賃貸料	—	27,397
スクラップ売却益	48,742	89,907
業務受託手数料	34,819	—
受取補償金	46,279	31,598
雑収入	67,222	49,858
営業外収益合計	299,980	273,756
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,409	6,801
スクラップ処分費	69,626	67,321
賃借契約解約損	—	32,330
支払補償費	24,461	—
雑損失	44,005	39,623
営業外費用合計	144,503	146,077
経常利益	2,685,732	3,123,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,016	527
固定資産売却益	—	※2 827
特別利益合計	1,016	1,354
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,634	※3 78,353
固定資産売却損	※4 2,276	※4 5,503
投資有価証券評価損	—	13,170
貸倒引当金繰入額	302,990	602,636
特別損失合計	307,900	699,664
税引前当期純利益	2,378,848	2,425,453
法人税、住民税及び事業税	1,281,154	1,384,047
法人税等調整額	△1,705	△23,698
法人税等合計	1,279,449	1,360,349
当期純利益	1,099,398	1,065,104

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			4,469,361	72.0		5,134,606	75.4
II 労務費			1,010,643	16.3		1,053,996	15.5
III 経費							
1 外注加工費		7,804			10,057		
2 水道光熱費		1,181			1,180		
3 減価償却費		445,686			323,064		
4 その他		269,328	724,000	11.7	285,495	619,798	9.1
当期総製造費用			6,204,006	100.0		6,808,400	100.0
仕掛品期首たな卸高			250,015			217,426	
合計			6,454,021			7,025,826	
仕掛品期末たな卸高			217,426			222,614	
当期製品製造原価			6,236,595			6,803,212	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			343,746	32.6		333,590	33.6
II 労務費			293,296	27.8		296,047	29.8
III 経費							
1 業務委託費		319,433			271,453		
2 賃借料		34,723			27,042		
3 消耗品費		59,256			61,069		
4 その他		3,979	417,392	39.6	4,527	364,093	36.6
当期点検修理売上原価			1,054,435	100.0		993,731	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,639,142	5,224,349
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
当期変動額合計	585,207	551,017
当期末残高	5,224,349	5,775,367
自己株式		
前期末残高	△168,868	△173,907
当期変動額		
自己株式の取得	△5,039	△3,434
当期変動額合計	△5,039	△3,434
当期末残高	△173,907	△177,342
株主資本合計		
前期末残高	38,993,746	39,573,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
自己株式の取得	△5,039	△3,434
当期変動額合計	580,167	547,582
当期末残高	39,573,914	40,121,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,962	3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
当期変動額合計	1,906	2,265
当期末残高	3,868	6,134
純資産合計		
前期末残高	38,995,708	39,577,783
当期変動額		
剰余金の配当	△514,191	△514,086
当期純利益	1,099,398	1,065,104
自己株式の取得	△5,039	△3,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	2,265
当期変動額合計	582,074	549,848
当期末残高	39,577,783	40,127,631

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 点検修理用部品 原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (5) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (6) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 点検修理用部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具器具及び備品2～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具器具及び備品2～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「業務受託手数料」は37,222千円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「受取補償金」は33,781千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当期12,503千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当期8,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「支払補償費」は8,732千円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当期12,486千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「不動産賃貸料」は27,141千円あります。</p> <p>3 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「賃借契約解約損」は8,876千円あります。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当期5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,775千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,943千円 工具、器具及び備品 5,938千円 合計 8,881千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 985千円 機械及び装置 35千円 車両運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1,609千円 合計 2,634千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 56,136千円 構築物 123千円 機械及び装置 85千円 工具、器具及び備品 883千円 廃棄費用 21,124千円 合計 78,353千円
※4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 合計 2,276千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物 38千円 機械及び装置 1,444千円 土地 4,020千円 合計 5,503千円
※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 68,352千円	※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 33,593千円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 6,630千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																						
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>292,797株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>13,861株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>306,658株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	292,797株	当事業年度増加株式数	13,861株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	306,658株	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>306,658株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>8,190株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>314,848株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	306,658株	当事業年度増加株式数	8,190株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	314,848株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	292,797株																						
当事業年度増加株式数	13,861株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	306,658株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	306,658株																						
当事業年度増加株式数	8,190株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	314,848株																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	769円84銭	780円66銭
1株当たり当期純利益金額	21円38銭	20円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,099,398	1,065,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,099,398	1,065,104
期中平均株式数(株)	51,415,904	51,406,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,055,971	24.2	7,252,671	25.7
	店舗用縦型ショーケース	5,138,946	17.6	5,323,797	18.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,961,671	6.7	2,064,437	7.3
	製氷機	2,313,228	8.0	2,496,281	8.9
	小計	16,469,819	56.5	17,137,188	60.8
商品	店舗設備機器	2,039,285	7.0	2,238,595	7.9
	厨房設備機器	1,742,745	5.9	1,779,929	6.3
	店舗設備工事	52,695	0.2	101,136	0.4
	小計	3,834,726	13.1	4,119,662	14.6
点検・修理		2,849,506	9.8	2,856,584	10.1
リース料収入等		6,017,956	20.6	4,061,695	14.5
合計		29,172,008	100.0	28,175,130	100.0